

## 第Ⅱ部 地方調査結果の概要（常用労働者5人以上）

### 結果の要約

#### 1 賃 金

常用労働者1人当たりの平均月間「現金給与総額」の調査産業計は342,611円で、前年比0.1%減となった。

「きまって支給する給与」は276,157円（前年比0.3%増）で、このうち「所定外給与」は25,646円となった。

#### 2 労働時間

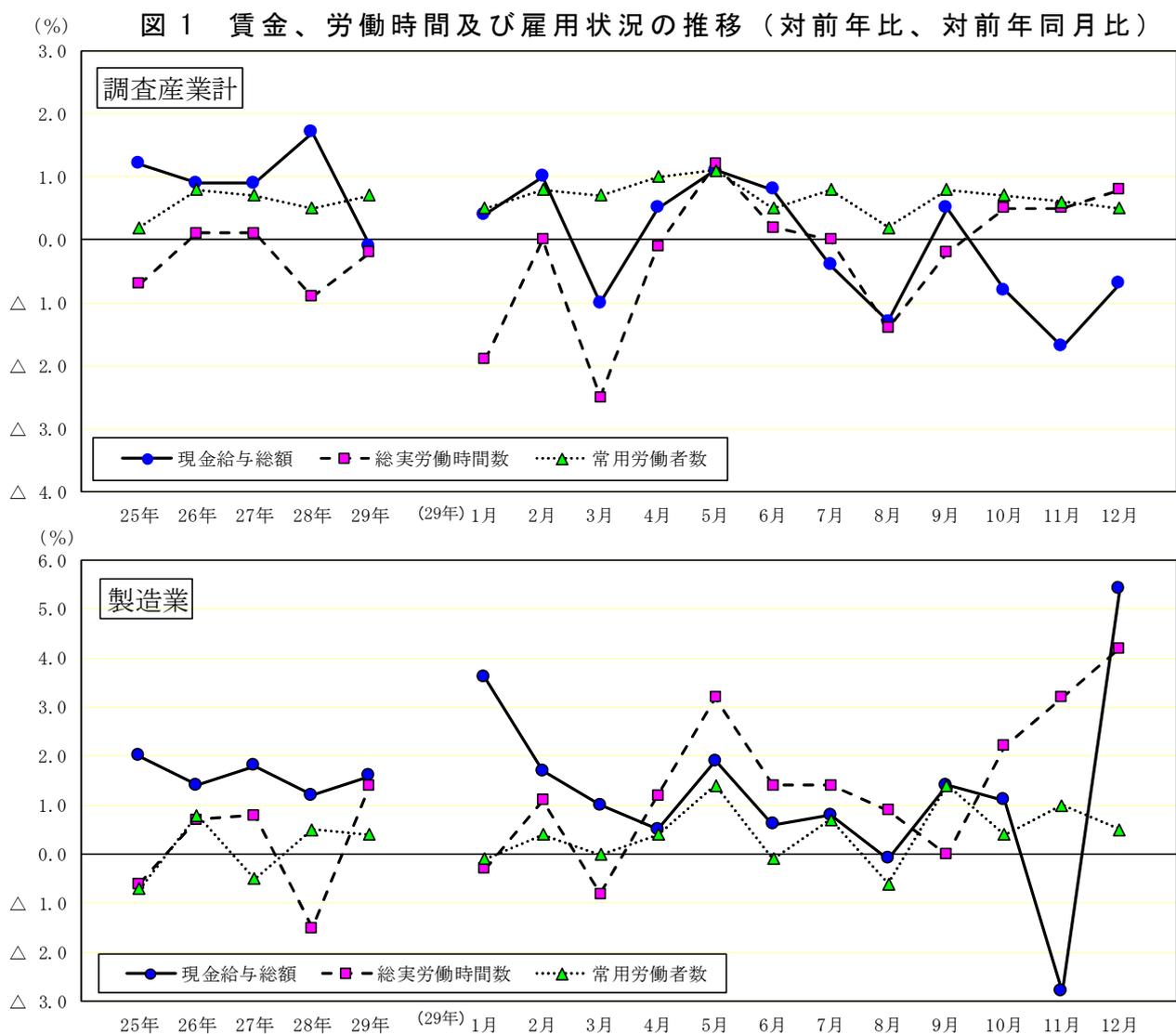
常用労働者1人当たりの平均月間「総実労働時間数」の調査産業計は144.2時間（年換算1,730時間）で、前年比0.2%減となった。

このうち「所定内労働時間数」は131.0時間（前年比0.2%減）、「所定外労働時間数」は13.2時間（前年比0.5%減）となった。

#### 3 雇 用

「常用労働者数」の調査産業計は3,022,113人で、前年比0.7%増となった。

このうち「パートタイム労働者数」は910,395人で、常用労働者数に占める割合は30.1%となった。



# 1 賃金の動き

・現金給与総額の名目賃金6年ぶりに減少、きまって支給する給与は6年連続増加

## (1) 名目賃金と実質賃金

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額を名目賃金で見ると、調査産業計で前年比0.1%減となり、6年ぶりに減少した。全国は前年比0.4%増となり、4年連続増加となった。

きまって支給する給与を名目賃金で見ると、前年比0.3%増となり、6年連続で増加した。

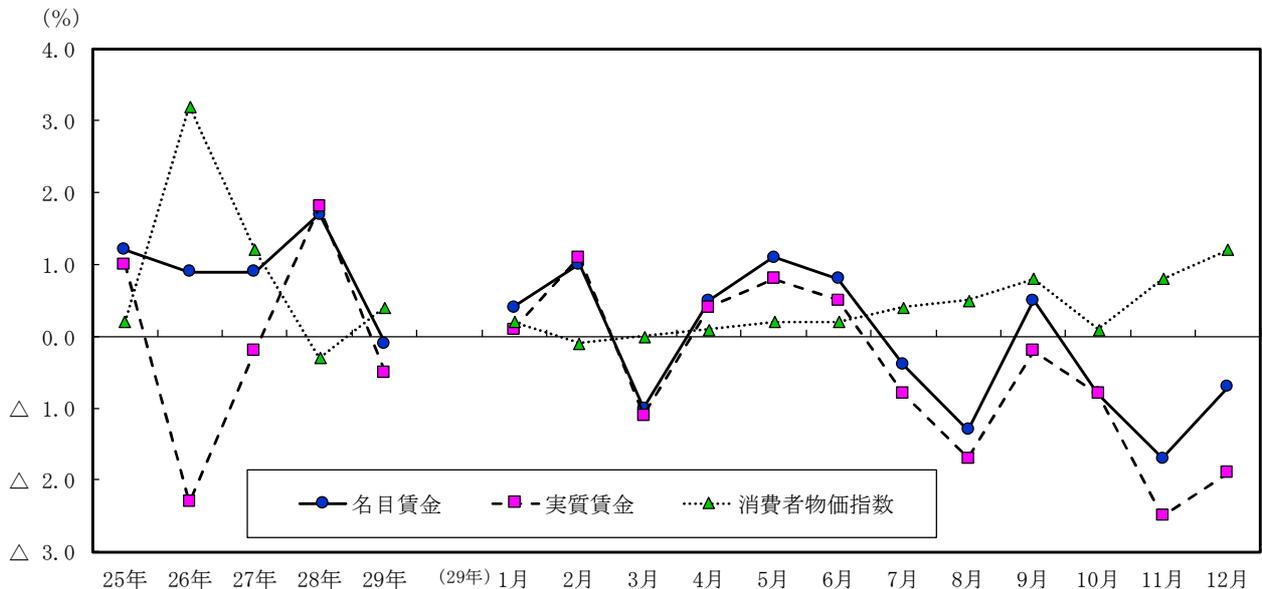
また、現金給与総額を名目賃金から消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて物価変動分を除いた実質賃金で見ると、前年比0.5%減となり、2年ぶりに減少した。（表1、図2、表2、統計表第1表、統計表第9表参照）

表1 名目賃金、実質賃金及び物価指数の推移（対前年比）

（調査産業計 単位：％）

項目 年	名目賃金指数				実質賃金指数				消費者物価指数 (参考)	
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		指数	前年比
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
平成25年	98.2	1.2	98.9	0.5	102.5	1.0	103.2	0.3	95.8	0.2
26	99.2	0.9	99.6	0.7	100.4	△ 2.3	100.8	△ 2.4	98.8	3.2
27	100.0	0.9	100.0	0.4	100.0	△ 0.2	100.0	△ 0.8	100.0	1.2
28	101.6	1.7	100.8	0.8	101.9	1.8	101.1	1.0	99.7	△ 0.3
29	101.5	△ 0.1	101.1	0.3	101.4	△ 0.5	101.0	△ 0.1	100.1	0.4

図2 名目賃金、実質賃金及び物価指数の推移（対前年比、対前年同月比）



## (2) 産業別賃金

現金給与総額を産業別で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業が606,266円で最も高く、7産業で調査産業計（342,611円）を上回った。また、前年比の増減率をみると、不動産業、物品賃貸業の5.7%増を始め9産業で増加した。一方、卸売業、小売業の6.1%減を始め5産業で減少した。（表2、図3、統計表第2表、統計表第9表参照）

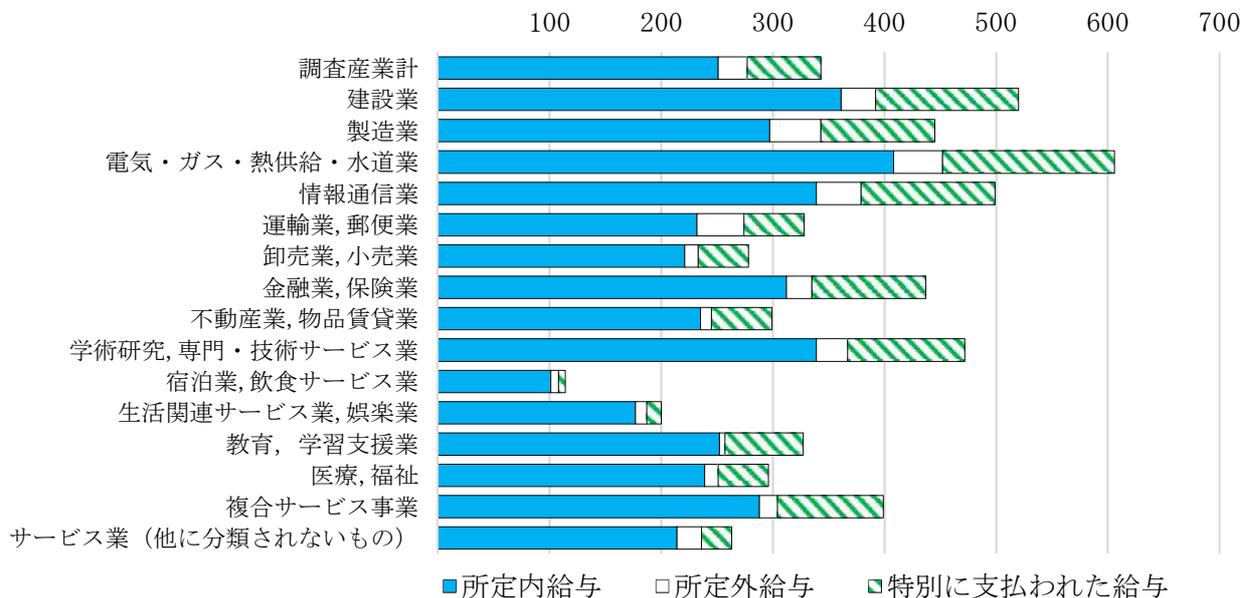
表2 産業別平均月間現金給与総額（平成29年）

（単位：円、％）

産業	項目	現金給与総額		きまって支給する				特別に支払われた給与	
		前年比	給与	前年比	所定内給与		所定外給与		
					前年比	給与			
調査産業計		342,611	△ 0.1	276,157	0.3	250,511	0.5	25,646	66,454
建設業		519,532	0.2	391,899	0.3	360,712	0.8	31,187	127,633
製造業		445,561	1.6	343,824	1.4	297,355	1.1	46,469	101,737
電気・ガス・熱供給・水道業		606,266	2.7	452,358	1.4	407,952	2.1	44,406	153,908
情報通信業		498,337	1.2	378,131	2.2	338,556	1.6	39,575	120,206
運輸業，郵便業		327,527	△ 1.7	273,683	△ 3.8	231,654	△ 4.4	42,029	53,844
卸売業，小売業		279,046	△ 6.1	233,592	△ 3.4	221,320	△ 2.6	12,272	45,454
金融業，保険業		436,903	0.4	335,296	0.9	312,170	0.7	23,126	101,607
不動産業，物品賃貸業		299,097	5.7	244,867	5.3	234,817	5.2	10,050	54,230
学術研究，専門・技術サービス業		472,391	△ 2.4	367,224	△ 2.9	339,116	△ 2.7	28,108	105,167
宿泊業，飲食サービス業		114,293	△ 1.0	107,967	△ 1.2	100,503	△ 1.4	7,464	6,326
生活関連サービス業，娯楽業		199,857	2.4	186,851	4.6	176,945	6.6	9,906	13,006
教育，学習支援業		327,597	2.8	257,303	1.7	251,904	2.5	5,399	70,294
医療，福祉		296,097	0.0	250,602	1.0	238,757	1.9	11,845	45,495
複合サービス事業		398,877	△ 5.1	304,099	△ 4.5	288,117	△ 4.0	15,982	94,778
サービス業（他に分類されないもの）		262,755	3.6	235,724	5.0	213,785	6.9	21,939	27,031
調査産業計（全国）		316,966	0.4	260,776	0.4	241,216	0.4	19,560	56,190
製造業		383,658	1.3	305,529	1.0	272,212	0.8	33,317	78,129
卸売業，小売業		274,008	0.5	227,280	1.0	215,701	1.1	11,579	46,728
医療，福祉		299,728	1.6	253,086	1.4	238,772	1.4	14,314	46,642

図3 産業別平均月間現金給与総額（平成29年）

（千円）



### (3) 就業形態別賃金

現金給与総額を就業形態別で見ると、調査産業計で一般労働者449,242円、パートタイム労働者95,114円となり、一般労働者を100としたパートタイム労働者の値は、21.2であった。(表3、統計表参考表1参照)

表3 産業別、就業形態別の現金給与総額（平成29年）

(単位：円)

産 業	項 目	現金給与総額		一般を100とした パートの値
		一般労働者	パートタイム労働者	
調 査 産 業 計		449,242	95,114	21.2
建 設 業		547,095	124,901	22.8
製 造 業		483,385	120,317	24.9
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業		620,870	186,596	30.1
情 報 通 信 業		515,470	115,114	22.3
運 輸 業 , 郵 便 業		402,737	106,944	26.6
卸 売 業 , 小 売 業		433,417	89,965	20.8
金 融 業 , 保 険 業		474,504	111,411	23.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		402,013	95,680	23.8
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業		507,423	114,039	22.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		318,815	72,480	22.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		317,855	95,346	30.0
教 育 , 学 習 支 援 業		488,797	78,544	16.1
医 療 , 福 祉		400,502	119,276	29.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業		465,131	110,539	23.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		317,762	99,187	31.2

### (4) 男女別賃金

現金給与総額を男女別で見ると、調査産業計で男性442,120円、女性201,634円となり、男性を100とした女性の値は、45.6であった。(表4、統計表第2表参照)

表4 産業別、男女別の現金給与総額（平成29年）

(単位：円)

産 業	項 目	現金給与総額		男性を100とした 女性の値
		男性	女性	
調 査 産 業 計		442,120	201,634	45.6
建 設 業		570,814	266,839	46.7
製 造 業		506,583	239,084	47.2
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業		633,838	467,050	73.7
情 報 通 信 業		545,321	330,131	60.5
運 輸 業 , 郵 便 業		377,233	174,647	46.3
卸 売 業 , 小 売 業		403,424	158,866	39.4
金 融 業 , 保 険 業		582,252	311,645	53.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		355,871	184,106	51.7
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業		550,533	306,902	55.7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		161,694	88,010	54.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		270,201	144,309	53.4
教 育 , 学 習 支 援 業		395,743	267,774	67.7
医 療 , 福 祉		436,611	254,221	58.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業		495,958	271,465	54.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		316,800	153,715	48.5

(5) 夏季及び年末賞与（常用労働者30人以上）

夏季賞与の一人平均支給額は、調査産業計で464,552円、平均支給月数は1.25か月分となった。支給額を産業別で見ると、建設業が860,018円（2.32か月分）と最も多く、宿泊業、飲食サービス業が65,945円（0.42か月分）と最も少なかった。

年末賞与の一人平均支給額は、調査産業計で488,483円、平均支給月数は1.26か月分となった。支給額を産業別で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業が884,894円（1.97か月分）と最も多く、夏季賞与と同じく宿泊業、飲食サービス業が75,475円（0.47か月分）と最も少なかった。

（表5、統計表参考表2参照）

表5 夏季及び年末賞与の支給状況（平成29年）-常用労働者30人以上-

（単位：円、%、月）

項目 産業	夏季賞与			年末賞与		
	一人平均支給額	前年比	平均支給月数	一人平均支給額	前年比	平均支給月数
調査産業計	464,552	△ 8.6	1.25	488,483	△ 0.6	1.26
建設業	860,018	△ 1.7	2.32	756,504	△ 0.5	1.94
製造業	707,849	△ 2.5	1.37	672,853	1.3	1.38
電気・ガス・熱供給・水道業	836,707	5.1	1.86	884,894	3.6	1.97
情報通信業	731,932	△ 10.6	1.72	759,594	△ 12.1	1.81
運輸業，郵便業	267,168	△ 2.3	1.01	360,784	30.2	1.17
卸売業，小売業	363,014	2.4	1.28	321,015	△ 14.0	1.10
金融業，保険業	650,700	1.7	2.08	609,329	△ 5.4	1.82
不動産業，物品賃貸業	345,839	16.1	1.29	477,839	15.4	1.44
学術研究，専門・技術サービス業	848,390	2.9	2.11	757,183	△ 5.2	1.87
宿泊業，飲食サービス業	65,945	△ 6.1	0.42	75,475	22.6	0.47
生活関連サービス業，娯楽業	138,142	6.8	0.73	145,810	△ 6.8	0.76
教育，学習支援業	466,060	△ 0.9	1.46	524,673	1.2	1.76
医療，福祉	336,777	6.4	0.92	348,931	△ 5.7	1.01
複合サービス事業	487,415	2.5	1.32	717,055	20.4	2.10
サービス業(他に分類されないもの)	168,088	2.2	0.86	158,319	1.4	0.88
調査産業計（全国）	421,718	0.0	1.16	438,359	2.2	1.24
製造業	555,535	△ 0.4	1.35	571,343	3.4	1.45
卸売業，小売業	332,741	0.8	0.99	341,055	1.5	1.02
医療，福祉	314,492	4.1	1.09	363,169	1.9	1.24

## 2 労働時間の動き

・ 所定内労働時間が5年連続減少、所定外労働時間も2年連続減少

### (1) 労働時間

労働者1人当たりの平均月間総実労働時間数は、調査産業計で144.2時間(年換算1,730時間)、前年比0.2%減となった。なお、全国平均は143.4時間(年換算1,721時間)で、前年比0.3%減となった。

このうち、所定内労働時間数は131.0時間(年換算1,572時間)で、前年比0.2%減となり、5年連続減少となった。所定外労働時間数は13.2時間(同158時間)で、前年比0.5%減となり、2年連続減少となった。(表6、図4、表7、統計表第1表、統計表第5表、統計表第10表参照)

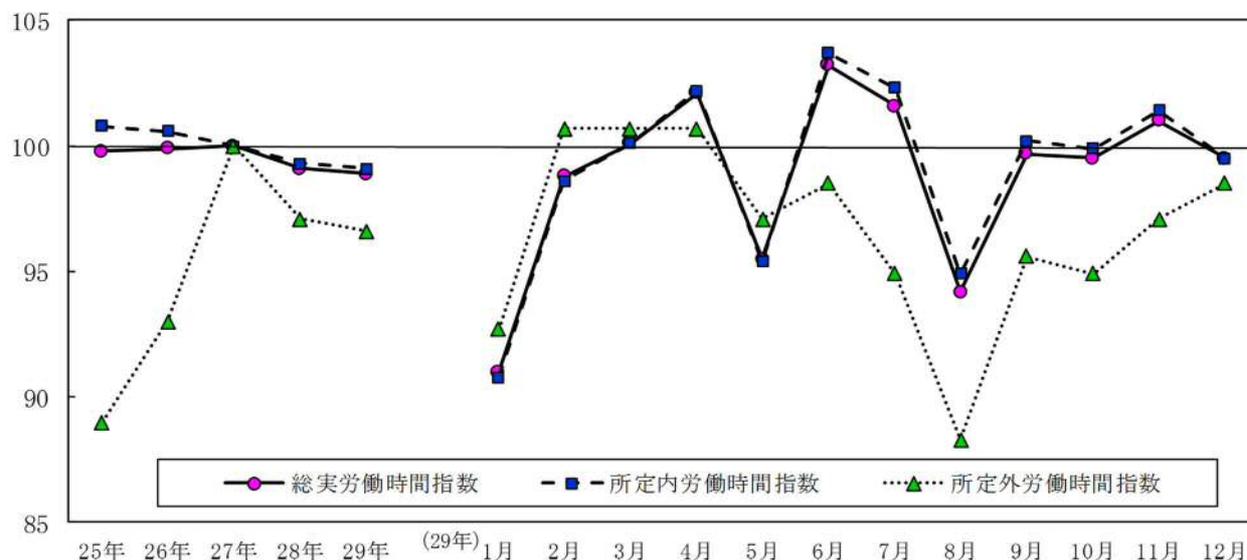
表6 年次別労働時間の推移

(調査産業計 単位：時間、%)

項目 年	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比	
平成25年	145.8	99.8	△ 0.7	133.8	100.8	△ 0.9	12.0	89.0	0.7
26	146.2	99.9	0.1	133.7	100.6	△ 0.3	12.5	93.0	4.6
27	145.9	100.0	0.1	132.2	100.0	△ 0.5	13.7	100.0	7.4
28	144.6	99.1	△ 0.9	131.3	99.3	△ 0.7	13.3	97.1	△ 2.9
29	144.2	98.9	△ 0.2	131.0	99.1	△ 0.2	13.2	96.6	△ 0.5

図4 労働時間指数の推移(対前年比)

(平成27年平均=100)



### (2) 産業別労働時間

総実労働時間数を産業別で見ると、建設業が168.6時間(年換算2,023時間)と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が90.9時間(同1,091時間)と最も短い。

内訳で見ると、所定内労働時間数は、建設業が150.3時間(同1,804時間)と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が85.1時間(同1,021時間)と最も短い。所定外労働時間数では、運輸業、郵便業が25.5時間(同306時間)と最も長く、医療、福祉が5.3時間(同64時間)と最も短い。

(表7、統計表第5表参照)

表7 産業別平均月間実労働時間数及び出勤日数（平成29年）

（単位：時間、日、％）

項目 産業	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出勤日数		
	前年比	年換算		前年比	年換算		前年比	年換算		前年差	年換算	
調査産業計	144.2	△ 0.2	1,730	131.0	△ 0.2	1,572	13.2	△ 0.5	158	18.4	0.0	221
建設業	168.6	△ 1.9	2,023	150.3	△ 0.5	1,804	18.3	△ 11.7	219	20.2	△ 0.1	242
製造業	166.9	1.4	2,003	147.3	1.2	1,768	19.6	3.3	235	19.4	0.1	233
電気・ガス・熱供給・水道業	155.1	0.6	1,861	141.5	1.2	1,698	13.6	△ 5.6	163	19.0	0.3	228
情報通信業	164.5	△ 0.1	1,974	146.0	△ 0.4	1,752	18.5	2.8	222	19.0	△ 0.1	228
運輸業，郵便業	167.1	△ 0.8	2,005	141.6	△ 4.4	1,699	25.5	25.2	306	19.5	△ 0.3	234
卸売業，小売業	130.5	△ 2.5	1,566	123.2	△ 1.9	1,478	7.3	△ 11.6	88	18.2	△ 0.2	218
金融業，保険業	149.4	0.1	1,793	138.6	0.6	1,663	10.8	△ 6.4	130	18.7	0.2	224
不動産業，物品賃貸業	143.2	3.1	1,718	136.8	2.3	1,642	6.4	24.2	76	18.6	0.1	223
学術研究，専門・技術サービス業	156.0	△ 3.9	1,872	141.6	△ 2.1	1,699	14.4	△ 17.3	173	18.5	△ 0.4	222
宿泊業，飲食サービス業	90.9	△ 3.2	1,091	85.1	△ 3.4	1,021	5.8	△ 2.2	70	14.6	△ 0.5	175
生活関連サービス業，娯楽業	125.0	△ 1.6	1,500	118.9	△ 0.5	1,427	6.1	△ 19.3	73	18.4	0.7	221
教育，学習支援業	116.0	3.2	1,392	104.9	2.8	1,259	11.1	5.4	133	15.5	0.2	186
医療，福祉	129.4	1.3	1,553	124.1	2.1	1,489	5.3	△ 13.6	64	17.8	0.2	214
複合サービス事業	148.5	△ 0.4	1,782	140.9	1.1	1,691	7.6	△ 21.2	91	18.5	0.0	222
サービス業(他に分類されないもの)	152.7	△ 0.6	1,832	137.6	0.1	1,651	15.1	△ 6.2	181	19.1	0.0	229
調査産業計（全国）	143.4	△ 0.3	1,721	132.5	△ 0.4	1,590	10.9	1.0	131	18.6	0.0	223
製造業	163.6	0.4	1,963	147.4	0.2	1,769	16.2	3.1	194	19.5	0.0	234
卸売業，小売業	135.3	△ 0.7	1,624	127.8	△ 0.7	1,534	7.5	△ 0.4	90	18.6	△ 0.1	223
医療，福祉	135.4	0.0	1,625	130.2	0.0	1,562	5.2	1.6	63	18.3	0.0	220

注：年換算の値は、総実労働時間数、所定内労働時間数及び出勤日数については年平均を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入して算出した。ただし、所定外労働時間数については、総実労働時間数から所定内労働時間数の年換算の値を引いて算出している。

(3) 就業形態別労働時間

総実労働時間を就業形態別で見ると、調査産業計で一般労働者171.4時間、パートタイム労働者81.4時間となった。（表8、統計表参考表1参照）

表8 就業形態別平均月間実労働時間数及び出勤日数（平成29年）

（単位：時間、日）

項目 産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
調査産業計	171.4	153.6	17.8	20.0	81.4	78.6	2.8	14.6
建設業	173.4	154.1	19.3	20.6	99.1	95.9	3.2	15.3
製造業	173.8	152.3	21.5	19.6	108.0	104.1	3.9	17.3
電気・ガス・熱供給・水道業	156.3	142.3	14.0	19.1	117.8	117.5	0.3	16.8
情報通信業	168.1	148.9	19.2	19.2	80.5	79.1	1.4	13.7
運輸業，郵便業	191.1	160.5	30.6	20.7	96.7	86.3	10.4	16.0
卸売業，小売業	166.0	154.5	11.5	20.1	86.9	84.8	2.1	15.8
金融業，保険業	156.1	144.2	11.9	19.1	91.6	90.0	1.6	15.5
不動産業，物品賃貸業	168.5	159.5	9.0	20.5	93.2	91.9	1.3	14.9
学術研究，専門・技術サービス業	161.7	146.0	15.7	18.8	97.6	96.3	1.3	15.4
宿泊業，飲食サービス業	191.4	169.8	21.6	21.7	70.3	67.7	2.6	13.2
生活関連サービス業，娯楽業	178.5	166.9	11.6	21.9	77.8	76.5	1.3	15.3
教育，学習支援業	164.6	147.0	17.6	19.6	41.0	40.0	1.0	9.2
医療，福祉	161.8	154.5	7.3	20.1	74.6	72.7	1.9	14.0
複合サービス事業	160.1	151.2	8.9	19.5	98.1	96.2	1.9	14.1
サービス業(他に分類されないもの)	172.7	153.8	18.9	20.1	93.3	89.4	3.9	16.0

### 3 雇用の動き

・常用雇用指数6年連続増加、パートタイム労働者比率も3年連続増加

#### (1) 常用労働者数

平均月間常用労働者数は、調査産業計で3,022,113人となり、常用雇用指数101.2(前年比0.7%増)、6年連続増加となった。全国の常用労働者数は50,031千人で、前年比2.5%増となった。

常用労働者数のうちパートタイム労働者数は910,395人で、常用労働者数に占める割合は30.1%(前年比0.1ポイント増)、3年連続増加となった。

常用労働者の異動状況(転勤を含む。)を示す入職率及び離職率は、調査産業計で入職率1.98%、離職率1.94%となり、入職超過差は0.04ポイントとなった。(表9、表10、統計表第1表、統計表第7表、統計表第11表、統計表第12表参照)

表9 年次別常用労働者数及び労働異動率の推移(対前年比)(単位:人、%)

項目 年	常用労働者数				パート タイム 労働者	パート タイム 比 率	前年差	入 職 率	離 職 率	入 職 超 過 差
	指数	前年比	一般労働者	前年差						
平成25年	2,943,979	98.5	0.2	2,090,477	853,502	29.0	0.4	1.86	1.89	△ 0.03
26	2,968,429	99.3	0.8	2,117,573	850,856	28.7	△ 0.3	1.85	1.78	0.07
27	2,987,457	100.0	0.7	2,103,150	884,307	29.6	0.9	2.03	1.98	0.05
28	3,002,504	100.5	0.5	2,101,891	900,613	30.0	0.4	2.01	1.93	0.08
29	3,022,113	101.2	0.7	2,111,718	910,395	30.1	0.1	1.98	1.94	0.04

表10 産業別平均月間の常用労働者数及び労働異動率(平成29年)

(単位:人、%)

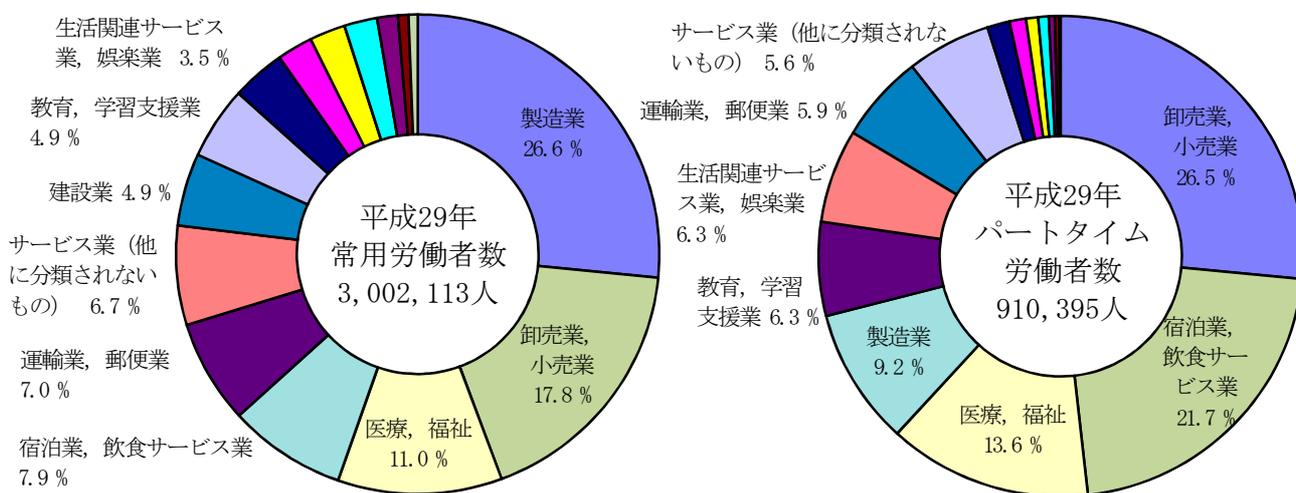
項目 産 業	常用労働者数		性別内訳		就業形態別内訳				入 職 率	離 職 率	入 職 超 過 差
	前年比	男	女	一般労働者	パート タイム 労働者	パート タイム 比 率	前年差				
								前年比			
調査産業計	3,022,113	0.7	1,771,188	1,250,925	2,111,718	910,395	30.1	0.1	1.98	1.94	0.04
建設業	148,842	2.2	123,749	25,093	139,196	9,646	6.5	△ 0.7	1.50	1.49	0.01
製造業	802,437	0.4	619,336	183,100	718,849	83,588	10.4	△ 1.7	1.13	1.08	0.05
電気・ガス・熱供給・水道業	21,324	1.3	17,795	3,530	20,600	724	3.4	△ 2.9	1.58	1.37	0.21
情報通信業	67,016	△ 1.1	52,381	14,634	64,136	2,880	4.3	△ 0.5	1.96	1.87	0.09
運輸業, 郵便業	212,033	2.8	159,884	52,149	157,961	54,072	25.5	8.3	1.85	1.67	0.18
卸売業, 小売業	536,663	△ 1.4	263,741	272,921	295,493	241,170	44.9	2.5	1.95	2.03	△ 0.08
金融業, 保険業	73,853	0.4	34,160	39,694	66,202	7,651	10.4	0.3	1.76	1.69	0.07
不動産業, 物品賃貸業	41,079	△ 2.6	27,486	13,594	27,285	13,794	33.6	△ 3.2	2.33	2.30	0.03
学術研究, 専門・技術サービス業	73,344	5.8	49,694	23,650	66,722	6,622	9.1	0.3	2.20	1.66	0.54
宿泊業, 飲食サービス業	238,017	2.8	84,875	153,142	40,417	197,600	83.0	2.0	4.46	4.13	0.33
生活関連サービス業, 娯楽業	107,584	1.7	47,470	60,113	50,455	57,129	53.1	△ 3.2	3.21	3.33	△ 0.12
教育, 学習支援業	146,927	1.2	68,643	78,284	89,196	57,731	39.3	△ 2.5	2.21	2.27	△ 0.06
医療, 福祉	332,050	1.2	76,153	255,896	208,493	123,557	37.3	△ 3.8	2.08	2.05	0.03
複合サービス事業	19,090	0.2	10,812	8,278	15,517	3,573	18.7	2.6	1.68	1.98	△ 0.30
サービス業(他に分類されないもの)	201,808	△ 0.4	134,966	66,843	151,150	50,658	25.1	1.6	2.08	2.16	△ 0.08
調査産業計(全国)	50,031	2.5	27,296	22,735	34,636	15,395	30.77	0.1	2.15	2.04	0.11
製造業	8,108	0.7	5,750	2,358	7,025	1,082	13.35	△ 0.8	1.17	1.11	0.06
卸売業, 小売業	9,039	1.5	4,476	4,563	5,036	4,003	44.28	0.1	2.07	2.02	0.05
医療, 福祉	6,808	2.4	1,676	5,132	4,751	2,058	30.23	△ 0.4	1.90	1.78	0.12

注: 常用労働者数と性別内訳の合計は、端数処理の関係により一致しない。

## (2) 産業別常用労働者数

常用労働者数を産業別で見ると、製造業が802,437人で全常用労働者数の26.6%と最も多く、次いで卸売業、小売業536,663人(17.8%)、医療、福祉332,050人(11.0%)の順となり、上位3産業で常用労働者数全体の半数以上を占めている。(表10、図5、図6、統計表第7表参照)

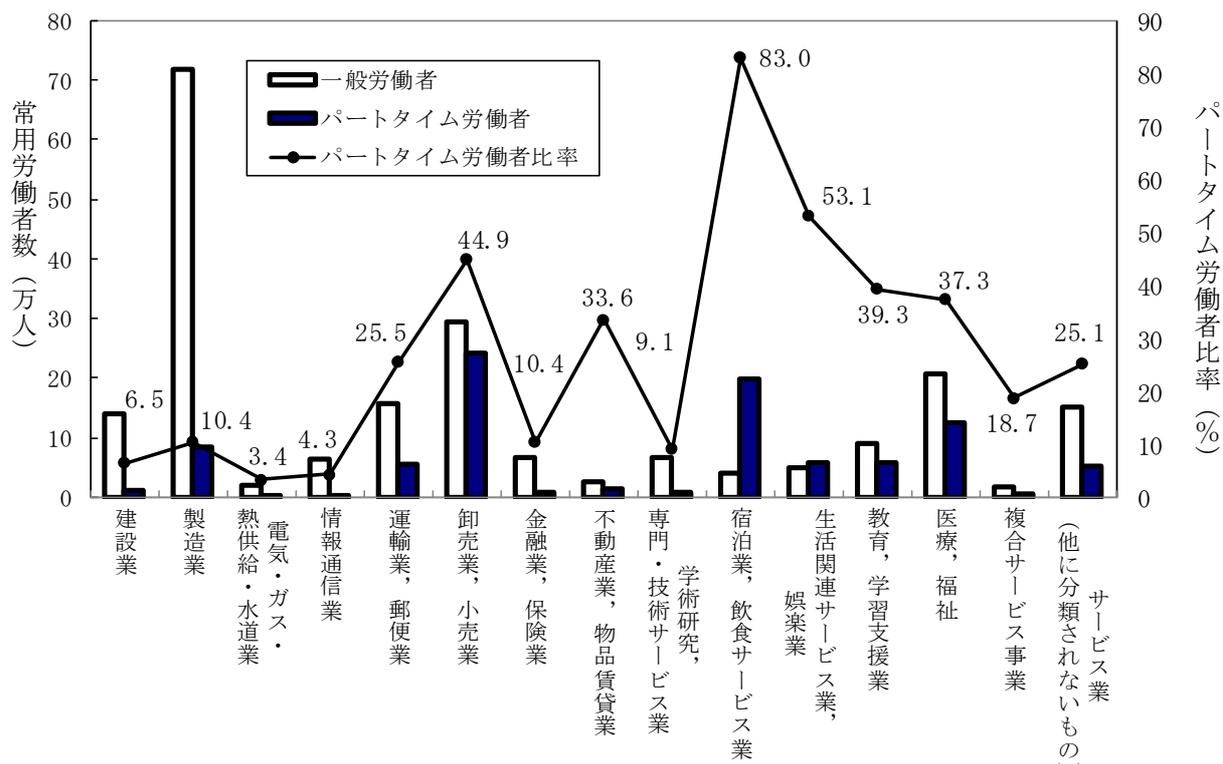
図5 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比(平成29年)



## (3) 就業形態別常用労働者数

パートタイム労働者数を産業別で見ると、卸売業、小売業が241,170人で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業197,600人の順となり、この2産業でパートタイム労働者数全体の約半数を占めている。また、パートタイム労働者比率を産業別で見ると、宿泊業、飲食サービス業が83.0%と最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業が3.4%と最も低い。(表10、図5、図6、統計表第7表参照)

図6 産業別就業形態別常用労働者数(平成29年)



参考 平成 28 年 全国の状況（事業所規模 5 人以上、調査産業計）

(1) 現金給与総額

順位	都道府県名	現金給与総額 (円)
	全 国	315,590
1	東 京	408,611
2	愛 知	343,316
3	大 阪	334,322
4	神奈川	329,397
5	滋 賀	323,660
6	広 島	319,842
7	栃 木	317,523
8	岡 山	310,455
9	福 井	309,861
10	石 川	309,859
11	茨 城	309,773
12	三 重	308,406
13	福 岡	308,207
14	長 野	305,995
15	富 山	305,447
16	山 口	303,791
17	群 馬	302,221
18	静 岡	302,116
19	宮 城	301,418
20	福 島	297,894
21	徳 島	295,292
22	香 川	294,589
23	高 知	294,241
24	京 都	294,063
25	千 葉	292,133
26	兵 庫	291,987
27	島 根	289,473
28	和歌山	288,669
29	新 潟	288,216
30	山 梨	287,147
31	鳥 取	281,865
32	岩 手	280,575
33	北海道	280,150
34	愛 媛	279,021
35	埼 玉	278,352
36	佐 賀	277,379
37	山 形	277,069
38	岐 阜	274,876
39	熊 本	273,276
40	大 分	267,794
41	奈 良	265,836
42	秋 田	263,748
43	宮 崎	260,918
44	鹿児島	259,080
45	長 崎	257,767
46	青 森	252,236
47	沖 縄	251,762

(2) 総実労働時間

順位	都道府県名	総実労働時間 (時間)
	全 国	143.7
1	福 島	154.6
2	岩 手	154.5
3	佐 賀	153.7
4	山 形	153.2
5	青 森	152.5
6	長 崎	152.1
7	富 山	151.8
8	鳥 取	151.3
9	徳 島	151.2
10	秋 田	151.1
10	愛 媛	151.1
12	岡 山	151.0
13	宮 崎	150.9
14	新 潟	150.8
15	島 根	150.7
16	石 川	150.5
17	長 野	150.0
18	鹿児島	149.8
19	大 分	149.5
20	栃 木	149.3
20	沖 縄	149.3
22	福 岡	149.2
23	宮 城	149.0
24	広 島	148.9
25	香 川	148.7
26	高 知	148.2
27	北海道	148.1
27	福 井	148.1
29	群 馬	148.0
30	静 岡	147.6
31	茨 城	146.9
31	山 口	146.9
31	熊 本	146.9
34	和歌山	145.9
35	山 梨	145.7
35	三 重	145.7
37	愛 知	144.6
38	東 京	143.2
39	滋 賀	143.0
40	岐 阜	141.8
40	大 阪	141.8
42	千 葉	139.8
43	神奈川	139.5
44	京 都	138.2
45	埼 玉	136.8
46	兵 庫	136.7
47	奈 良	134.5

(3) 常用労働者数

順位	都道府県名	常用労働者数 (千人)
	全 国	48765.3
1	東 京	7372.5
2	大 阪	3840.3
3	愛 知	3002.5
4	神奈川	2726.7
5	埼 玉	2082.2
6	北海道	1754.4
7	兵 庫	1723.5
8	千 葉	1679.8
9	福 岡	1659.9
10	静 岡	1398.6
11	広 島	1003.1
12	茨 城	996.0
13	京 都	870.4
14	宮 城	833.7
15	新 潟	808.9
16	長 野	720.6
17	栃 木	715.4
18	群 馬	709.4
19	岡 山	674.0
20	福 島	667.9
21	岐 阜	665.5
22	三 重	621.0
23	熊 本	543.4
24	山 口	489.5
25	滋 賀	483.0
26	鹿児島	470.4
27	石 川	434.7
28	愛 媛	431.8
29	長 崎	419.4
30	岩 手	415.8
31	富 山	411.2
32	沖 縄	408.2
33	青 森	400.8
34	大 分	392.2
35	山 形	378.1
36	奈 良	337.7
37	香 川	333.5
38	秋 田	321.9
39	宮 崎	313.3
40	福 井	292.1
41	和歌山	282.2
42	山 梨	272.3
43	佐 賀	256.8
44	島 根	233.4
45	徳 島	228.1
46	高 知	214.7
47	鳥 取	182.8

※本統計表は、平成28年調査結果により作成。